

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

戦後の日中関係の発展と両国における「高度経済成長」に関する研究—覇権システムとその秩序の下で織り成される経済発展と民主主義の発展の関係史からの考察

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-03-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/2280

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



論文内容の要旨

学位申請者氏名 張 楽楽

本論文は「覇権システム」下の経済発展と民主主義の発展との関係史の観点から、「A・中心国」、「B・準周辺国」、「C・周辺国」の相互補完的な関係を中心として日本と中国の関係史についての考察を試みている。主に村田邦夫の「覇権システム」モデルや「一つの資本主義システムと民主主義システム」に関する理論を方法論として、中国と日本の戦後復興史を分析することを中心としている。論文の構成は次の通りである。

第1章「覇権システムと民主主義」では、覇権システム論と覇権システム下の民主主義の発展に関する代表的先行研究、分析枠組みについて述べている。

まずは、「世界システム」に関する諸学説について紹介、説明している。主にウォーラー斯坦の近代世界システム論と村田の「覇権システム」下の「民主主義」論と、猪口邦子の「ポスト覇権システム」の見解をそれぞれ説明しながら、猪口が提起した「ポスト覇権システム」の仮説と「覇権安定論」を批判的に検証している。

次に、「覇権システム」下の経済発展と民主主義の発展との関係史を中心に紹介している。主に村田邦夫、リップセット、中村政則の学説に対する紹介である。リップセットと中村政則の平面的な一国枠論と比較しながら、村田の「覇権システム」論の内容や分析枠組みを中心として紹介している。

第2章「戦後中国の経済成長と民主主義の発展」では、1949年以降の中国の経済発展と民主主義の発展に関する諸問題を分析、考察している。

まずは、覇権システム下における中華人民共和国の対外政策や中華民国国民政府の経済復興計画の失敗について概説している。

次に、改革開放以降における中国の経済成長、改革開放政策の内容や意義などについて論及する。特に村田モデルをつかって、「覇権システム」下において、{ [A] →(×)[B] →×[C] } から { [B] →(×)[C] →× [A] } へのセカイの形成と発展に導く歩みを概観している。そこで見られたセカイの変化、変容がソ連の解体と西側先進諸国の経済停滞に導いた流れに関して、論及している。また戦後の日本の中国の経済成長に対する貢献などを分析している。

次に、中国における権威主義的性格の政治と経済発展との関係を考察する。つまり、中国政府はどのように権威主義的性格の政治方法で、経済発展を実現させたのかということについて考察している。

最後に、クラス・ポリティクス、カルチュラル・ポリティクス、システム・ポリティクスの「三位一体」の視角から、中国経済の興隆並びに日本経済の衰退を分析している。

第3章「戦後日本経済の高度成長と民主主義の発展」では、「パクス・アメリカーナ」と日米関係の下での、当時Bグループに位置していた日本の経済の高度成長と民主主義の高度化過程の関係について検討している。パクス・アメリカーナとその下での戦後日米安保体制が、日本の高度経済成長と戦後民主主義を実現させたことに関して、分析している。

まずは、戦後直後における日本の政治・経済の厳しい状況を紹介している。

次に、アメリカの対日政策と日本の対米政策に対する考察から、復興期（1945-1955年）の「覇権システム」における日本の役割（占領初期は「C」、朝鮮戦争以降は「B」に昇格（上昇）している）について説明している。さらに、「覇権システム」論の立場から、日米安全保障体制の内容やその根本的目的について分析している。

次に、従来の日本の高度成長に関する論考を紹介する中で、「覇権システム」論の立場からみた戦後日本経済の復興に関する見解（主張）を比較検証している。

最後に、70年代以降の「覇権システム」における日本の役割の変容（CからBへ、そしてBからAへの上昇する）について、簡潔にまとめている。

第4章「覇権システム下の日中関係」では、70年代における「覇権システム」の変容による米中接近や日中国交回復などを分水嶺として展開された覇権システム下の日・中・米関係について論述している。

まずは、国交回復以前の日中関係について説明している。特に冷戦体制下の中国の経済、政治について概説、紹介している。外交面では、1949年から1972年にかけての中国の対外政策を「向ソ一辺倒」、「反米反ソ」、「反ソ」の三つの段階に分け、その内容や実効的側面を分析している。経済面では、人民公社化・大躍進運動や文化大革命などの失敗から当時の中国の経済状況について述べている。それらを踏まえた上で、覇権システム論の立場から、国交回復以前の日中関係について改めて再検討、再解釈を試みている。村田の図式から見ると、1949年から1972年にかけて、中国は [権威主義的性格の政治→(×)経済発展→×民主主義] の段階に位置していた。当時の中国は [A・中心国・製物国 →B・準周辺国・中間的役割→C・周辺国・産物国] の「C・周辺国・産物国」の段階にあった。一方、

当時の日本は[権威主義的性格の政治→経済発展→(×)民主主義]の段階に位置していた。民間貿易の視点から「覇権システム」における日中関係の相互補完的な役割について説明している。

次に、70年代前後の「覇権システム」の変容について分析、考察している。主に「覇権システム」論の立場から冷戦、米中接近、日・中・米和解などの要因や「覇権システム」に対する影響について論述している。

最後に、国交回復以降の日中関係について述べている。「改革開放」以降の中国は、「C・周辺国」から「B・準周辺国」の段階に上昇（成長）した。それを可能にしたのは「覇権システム」におけるA・B・Cの相互補完的作用である。特に、日本が中国の経済成長に大きな役割を果たしたことを中心として分析、説明している。例えば、日本の「対中 ODA 政策」、日本からの「技術導入」、「資本の投資」が、中国経済の高度成長を可能にしたことを明らかにする。その一方で、日本は中国への投資から莫大な利益を獲得することができたということも紹介、説明している。最後に、2000年以降の日中貿易摩擦と80年代の日米貿易摩擦の相違や共通点を分析しながら、「覇権システム」下の日中両国の対立と依存関係を明らかにしている。

第5章「21世紀における覇権システムの変容」では、ニクソン訪中と改革開放から一九七九年の米中国交正常化に至る流れの中で、村田モデルで描く一九七〇年代までのセカイ・世界（{[A]→(×)[B]→× [C]}）から、一九七〇年代以降から今日に続くセカイ・世界（{[B]→(×)[C]→×[A]}）へと変容、転換していることを論じている。

まず、村田モデルからみた覇権システムの変容について概説している。

次に、なぜ中国は台頭したのか、台頭できたのか（中国の高度経済成長の要因はどこにあったのか）、また中国はアメリカの次期覇権国になれるのかどうかについて、分析、考察している。

次に、覇権システムの{[A]→(×)[B]→× [C]}から、一九七〇年代以降から今日に続くセカイ・世界（{[B]→(×)[C]→×[A]}）への転換過程や、覇権の循環史に対する分析から、米中覇権連合の結成という仮説を述べている。

最後に、「覇権システム」論の観点から、中国政府が中心となって構築、推進している新しい「国際秩序」（いわゆる村田モデルで描く{[B]→× [C]→× [A]}のセカイ）の内

なお、村田のモデルは 1970 年代以前と 1970 年代以後の世界を { [A] - (×) [B] -× [C] } と { [B] - (×) [C] -× [A] } の世界に分けて描いている。しかし、村田も言うように、70 年代、80 年代、90 年代はこの二つのモデルの関係史は重複しているので、筆者はここでこの 70 年代以降の図式を ABC のモデルで描いている。

「覇権システム」における「A」、「B」、「C」の相互補完的役割は日本と中国の経済復興の根本的要因であり、日中関係の発展にとっても最大の影響を与えた要因であるというのが、筆者の結論である。